

6. 現状における課題のまとめ

【課題 7】 地域包括ケア・地域共生社会の推進

- 介護保険サービスでは対応が困難な場合も想定されるため、民間事業者などにインフォーマル・サービスの理解を求め、多様なニーズに対応できる体制を整えるなど、地域で助け合って暮らしていくことができる体制づくりを進める必要があります。
- **ひとり暮らし高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域住民、関係機関と連携した見守り体制を構築する必要があります。また、急病などの緊急時に迅速な対応を行うため、緊急連絡先等の把握に取り組む必要があります。**
- 個人や世帯の抱える複合的な課題に対応する包括的な支援制度の構築
- 介護者の約 6 割が 60 歳以上で、7 割以上がほぼ毎日介護に従事し、10 人に 1 人が介護のために離職又は転職しています。社会的状況を考慮した、介護サービス提供体制を構築する必要があります。

計画冊子 P121 に新規事業を追加

(3) 基本目標 3

③ その他

3) ひとり暮らし高齢者等登録事業 <新規>

単身の高齢者等の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心した生活が継続できることを目的に、緊急連絡先等の情報の登録制度を開始します。登録情報は、民生委員・社会福祉協議会・警察署・消防署等と共有し、日常の見守り活動や急病等の緊急時の対応に活用します。

	見込み		
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
登録者数 (人)	(検討中)	(検討中)	(検討中)

今後の施策展開

新規事業のため、広報、医療機関・老人クラブ・シルバー人材センター等の関係機関、出前講座等を通して周知を図ります。民生委員等の関係機関と連携し、日常の見守り体制の構築を図ります。急病などの緊急時の対応について、元気なうちから対策を検討できるよう、その必要性を住民に普及します。

3) → 4) 長寿祝金事業